

証券コード 4376  
(発送日) 2025年12月8日  
(電子提供措置の開始日) 2025年12月1日

## 株主各位

東京都港区三田一丁目4番28号  
株式会社くふうカンパニーホールディングス  
取締役兼代表執行役 穂 田 誉 輝

## 第4回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第4回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

### 【当社ウェブサイト】

<https://kufu.co.jp/ir/stock/meeting/>

（上記ウェブサイトにアクセスいただき、ご確認ください。）



### 【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「くふうカンパニーホールディングス」または「コード」に当社証券コード「4376」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面（郵送）によって議決権行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年12月22日（月曜日）午後6時までに議決権行使してくださいますようお願い申し上げます。

また、昨年同様、本株主総会終了後にオンデマンド配信を実施いたします。詳細は、後記の「1. 株主総会動画のオンデマンド配信及び事前のご質問受付について」（3頁）をご参照ください。

敬 具

## 記

1. 日 時 2025年12月23日（火曜日）午前10時  
(受付開始は午前9時30分の予定です。)
2. 場 所 東京都中央区京橋二丁目1番3号 京橋トラストタワー4階  
トラストシティ カンファレンス・京橋  
(末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項 1. 第4期（2024年10月1日から2025年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第4期（2024年10月1日から2025年9月30日まで）計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役6名選任の件

### 4. 招集にあたっての決定事項

後記4頁から7頁「議決権行使についてのご案内」をご参照ください。本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。ただし、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

#### 事業報告

- ・新株予約権等の状況
- ・会計監査人の状況
- ・業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
- ・会社の支配に関する基本方針

#### 連結計算書類

- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結注記表

#### 計算書類

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

#### 監査報告

- ・計算書類に係る会計監査報告

従いまして、本招集ご通知に記載しております報告事項連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査委員会が会計監査報告または監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。なお、会計監査人及び監査委員会は、上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。

以 上

~~~~~  
電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正事項を掲載させていただきます。

## 株主の皆様へのお願い

当日ご出席されない場合は、書面またはインターネットにより事前の議決権行使をご検討いただきますようお願い申し上げます。

議決権の事前行使の方法については、4頁から7頁をご参照ください。

### 1. 株主総会動画のオンデマンド配信及び事前のご質問受付について

当日の株主総会の議事進行については、質疑応答を含め、後日オンデマンド配信を行う予定です。オンデマンド配信の視聴を希望される株主様は、当社ウェブサイト株主総会ページの「オンデマンド配信視聴申込及び事前のご質問受付のご案内」よりお申込みください。また、お申込みとあわせて、株主様から本株主総会の目的事項に関する事前のご質問をお受けいたします。株主の皆様のご関心が特に高い事項については、株主総会当日に回答をさせていただく予定です。個別の回答はいたしかねますので、あらかじめご了承ください。

＜お申込み受付：12月14日（日曜日）午後6時まで＞

<https://kufu.co.jp/ir/stock/meeting/>



#### ＜ご注意事項＞

- オンデマンド配信をお申込みの方には、オンデマンド配信視聴用URLを、メールにてご連絡いたします。
- 万一、何らかの事情により変更がある場合は、当社ウェブサイト株主総会ページにてお知らせいたします。
- お電話でのオンデマンド配信のお申込み、事前のご質問受付は承っておりません。
- オンデマンド配信にあたっては株主様のプライバシーに配慮し、質疑応答など一部を編集させていただきます。

### 2. ご来場される場合について

当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

#### ＜ご注意事項＞

- 議事の記録及びオンデマンド配信のため、株主総会のビデオ撮影を行います。ビデオ撮影に関しましては、可能な範囲において、ご出席株主様が映り込まないように配慮いたしますが、止むを得ず映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。
- 写真撮影・録音・録画行為及びSNSなどでの無断公開は固くお断りいたします。

# 議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

## 書面（郵送）で議決権行使される場合



本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。ご返送いただいた議決権行使書において、議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があつたものとして取り扱います。

**行使期限 2025年12月22日（月曜日）  
午後6時到着分まで**

## インターネットで議決権行使される場合



(1) パソコンをご利用の方  
議決権行使サイト（<https://www.web54.net>）にアクセスいただき、議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

(2) スマートフォンをご利用の方  
議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権行使できます。

**行使期限 2025年12月22日（月曜日）  
午後6時入力完了分まで**

- ① 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
- ② 株主総会の招集の都度、新しい「議決権行使コード」及び「パスワード」をご通知いたします。
- ③ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

※ 書面とインターネットにより、重複して議決権行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによって複数回数、議決権行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

## 株主総会にご出席される場合



本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

**日時 2025年12月23日（火曜日）  
午前10時（受付開始：午前9時30分）**



# インターネットによる議決権行使の ご案内

行使  
期限

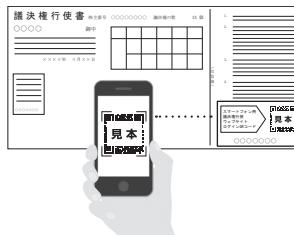
2025年12月22日（月曜日）  
午後6時入力完了分まで

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力するこ  
となく議決権行使ウェブサイトにログインする  
ことができます。

- 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを  
読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

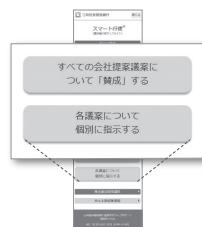


- 以降は画面の案内に従って賛否をご入力くだ  
さい。

「スマート行使」での議決権行使は1回に限り  
可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですが  
PC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の  
「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、  
再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ  
遷移できます。



※議決権行使書はイメージです。

# 議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使  
ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスして  
ください。



「次へすすむ」を  
クリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された  
「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」  
を入力

- 3 議決権行使書用紙に記載された  
「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」  
を入力

実際にご使用になる  
新しいパスワードを  
設定してください。

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力  
ください。

※操作画面はイメージです。

パソコンやスマートフォンのインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用できない場合があります。

## インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 午前9時～午後9時)

＜ご注意事項＞

1. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) 書面またはインターネットによる議決権行使における各議案に賛否の表示がない場合の取扱いについては、会社提案に賛成の表示があったものとしてお取扱いいたします。
- (2) 書面とインターネットにより、重複して議決権行使された場合は、インターネットによるものを有効とさせていただきます。また、インターネットによって複数回議決権行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (3) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。
- (4) パソコンやスマートフォン等のインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

2. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、議決権行使をされる方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

3. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 議決権行使ウェブサイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。  
パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先  
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
[電話] 0120-652-031（通話料無料）（受付時間：午前9時～午後9時）
- (2) その他のご照会は、以下の問い合わせ先にお願いいたします。
  - ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様  
証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社あてにお問い合わせください。
  - イ. 証券会社に口座のない株主様（特別口座の株主様）  
三井住友信託銀行 証券代行部 [電話] 0120-782-031（通話料無料）  
(受付時間：午前9時～午後5時 土日休日を除く)

# 事業報告

(2024年10月1日から)  
(2025年9月30日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当社グループは“「くふう」で暮らしにひらめきを”を経営理念とし、「毎日の暮らし」及び「ライフイベント」において、生活者であるユーザーにとっての利便性や豊かさを最優先に考え、情報格差の解消や利便性の高いサービスづくりに取り組むとともに、ユーザーの主体的な意思決定や行動に繋がる価値提供を目指しております。

当連結会計年度において、当社グループがサービスを展開する社会生活を取り巻く環境は、金利の上昇や原材料価格の高止まり、円安の長期化等に伴う物価上昇が実質賃金を圧迫するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような経営環境のもと、グループサービスの付加価値向上や事業運営の効率化を目指し、生活者のニーズの変化への対応、急速に発展するAI技術を活用したサービス開発の強化、グループ内組織再編等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績については、売上高は14,110百万円（前期比9.2%減）、営業利益は522百万円（前期比17.3%減）、経常利益は501百万円（前期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,347百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益308百万円）となりました。

なお、サービス連携の強化、業務の効率化並びに組織の活性化に向けた組織再編を進め、毎日の暮らし事業を構成する株式会社ロコガイドと株式会社くふうAIスタジオを2025年1月1日付で統合いたしました。グループにおける中核事業である毎日の暮らし事業を営む統合会社の商号を「株式会社くふうカンパニー」とし、2024年12月31日付で当社の商号を「株式会社くふうカンパニーホールディングス」に変更しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、経営管理区分の見直しを実施しており、以下の前期比較については、変更後の区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### ＜毎日の暮らし事業＞

当事業は主に、株式会社くふうカンパニーによるチラシ・買い物情報サービス「トクバイ」やオンライン家計簿サービス「Zaim」等の事業で構成されております。

当連結会計年度において、主力のトクバイ事業において、事業統廃合やコスト削減により、安定的に利益創出できる構造を確立しました。また、トクバイ導入店舗の開拓においては、有料掲載店舗数が伸び悩んだもの

の、主要業態での有償化推進や新規業態の開拓に注力いたしました。また、旅行・おでかけメディア「RETRIP」を運営する株式会社RETRIPやチラシ・買い物情報サービス「トクバイ」を運営する株式会社ロコガイドを株式会社くふうAIスタジオ（現株式会社くふうカンパニー）へ統合した結果、組織再編によるコスト削減が進みました。

以上の結果、当連結会計年度における毎日の暮らし事業の売上高は2,763百万円（前期比8.8%減）、営業利益は740百万円（前期比3.7%増）となりました。

#### ＜ライフィイベント事業＞

当事業は主に、株式会社くふう住まいコンサルティング、株式会社くふう住まい、株式会社くふうウェディング各社の主要事業である住まいFC事業、住まい相談事業、ウェディング事業で構成されております。

当連結会計年度において、住まいFC事業は、法改正に伴い納期が長期化するものの、リノベーションや規格住宅等の商材の多様化を推進し、業績は堅調に推移いたしました。また、全社的なコスト削減や不採算事業の整理等により収益力が向上いたしました。住まい相談事業は、相談カウンターの出店強化に伴い費用発生が先行した一方、エリア拡大は順調に進みました。ウェディング事業は、厳しい市場環境が続く中、事業構成を見直し、カジュアルウェディング領域に注力し、当連結会計年度より開始したレンタルドレスショップ事業やロケーションフォト事業が収益基盤の強化に寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるライフィイベント事業の売上高は8,533百万円（前期比6.7%減）、営業利益は786百万円（前期比3.4%増）となりました。

#### ＜投資・インキュベーション事業＞

当事業は主に、子ども向け社会体験アプリ「ごっこランド」を提供する株式会社キッズスター、富裕層向けコンサルティングサービスを提供する株式会社Seven Signatures International、地域情報メディア・サービスを提供する株式会社くふうしづおかやスポーツ型のアミューズメントパーク施設「ニンジャ☆パーク」を運営する株式会社ゴールドエッグスなどのその他事業子会社、当社及び株式会社くふうキャピタルによる投資事業で構成しております。

当連結会計年度において、当社グループの企業価値を高める出資及びM&A等の検討を継続して進めました。前年度との比較において、投資事業の収益貢献が縮小したものの、株式会社キッズスター及び株式会社Seven Signatures Internationalが業績に寄与するとともに、その他の事業子会社の業績も改善しました。

以上の結果、当連結会計年度における投資・インキュベーション事業の売上高は2,915百万円（前期比20.5%減）、営業利益は422百万円（前期比24.9%減）となりました。

② 設備投資の状況

当社グループが、当連結会計年度において実施した設備投資の総額は205百万円であり、その主なものは、ライフケイント事業における新規出店費用等134百万円、投資・インキュベーション事業における店舗設備費用等39百万円であります。

③ 資金調達の状況

記載すべき重要な事項はありません。

④ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社子会社の株式会社RETRIP及び株式会社くふうAIスタジオは、2024年11月1日を効力発生日として、株式会社くふうAIスタジオを存続会社とする吸収合併を行いました。

当社子会社の株式会社ロコガイド及び株式会社くふうAIスタジオは、2025年1月1日を効力発生日として、株式会社くふうAIスタジオを存続会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社くふうカンパニーに商号変更しました。

⑤ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社の連結子会社である株式会社キッズスターは、ベトナムに2025年4月25日付でKIDS STAR Vietnam Co., Ltd.を設立いたしました。

当社の連結子会社である株式会社くふうウェディングは、2025年8月25日付でヤッターホールディングス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

(2) 企業集団の財産及び損益の状況

| 区分                                      | 分      | 第1期<br>(2022年9月期) | 第2期<br>(2023年9月期) | 第3期<br>(2024年9月期) | 第4期<br>(当連結会計年度)<br>(2025年9月期) |
|-----------------------------------------|--------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 売上                                      | 高(百万円) | 18,625            | 20,486            | 15,544            | 14,110                         |
| 経常利益                                    | (百万円)  | 1,479             | 1,735             | 499               | 501                            |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は<br>親会社株主に帰属する当期純損失(△) | (百万円)  | 452               | 548               | 308               | △2,347                         |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△)           | (円)    | 7.80              | 9.56              | 5.15              | △39.26                         |
| 総資産                                     | (百万円)  | 21,329            | 20,973            | 18,875            | 16,485                         |
| 純資産                                     | (百万円)  | 11,663            | 11,596            | 12,169            | 9,635                          |
| 1株当たり純資産(円)                             |        | 177.77            | 173.58            | 179.21            | 133.84                         |

(注) 2023年9月期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするために、2022年9月期についても、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

### (3) 重要な子会社の状況

#### ① 重要な子会社の状況

| 会社名                                       | 所在地        | 資本金<br>(百万円) | 当社の<br>議決権比率<br>(%) | 主要な事業内容            |
|-------------------------------------------|------------|--------------|---------------------|--------------------|
| 株式会社くふうカンパニー                              | 東京都港区      | 29           | 100.0               | 毎日の暮らし事業           |
| 株式会社くふう住まい<br>コンサルティング                    | 東京都港区      | 10           | 100.0<br>(100.0)    | ライフィベント<br>事業      |
| 株式会社アールプラスDM                              | 茨城県守谷市     | 10           | 100.0<br>(100.0)    | ライフィベント<br>事業      |
| 株式会社くふう住まい                                | 東京都港区      | 90           | 100.0               | ライフィベント<br>事業      |
| 株式会社くふう<br>ウェーディング                        | 東京都中央区     | 54           | 100.0               | ライフィベント<br>事業      |
| 株式会社キッズスター                                | 東京都<br>渋谷区 | 14           | 33.8<br>[27.2]      | 投資・インキュ<br>ベーション事業 |
| 株式会社 Seven<br>Signatures<br>International | 東京都港区      | 100          | 100.0               | 投資・インキュ<br>ベーション事業 |
| 株式会社くふうしづおか                               | 静岡県<br>静岡市 | 10           | 100.0               | 投資・インキュ<br>ベーション事業 |
| 株式会社ゴールドエッグス                              | 東京都港区      | 10           | 100.0               | 投資・インキュ<br>ベーション事業 |
| 株式会社くふう<br>キヤピタル                          | 東京都港区      | 5            | 100.0               | 投資・インキュ<br>ベーション事業 |

- (注) 1. 株式会社くふうAIスタジオは2024年11月1日付で株式会社RETRIPを吸収合併いたしました。
2. 株式会社くふうAIスタジオは2025年1月1日付で株式会社ロコガイドを吸収合併し、同日付で株式会社くふうカンパニーに商号変更いたしました。なお、当社の商号は2024年12月31日付で株式会社くふうカンパニーホールディングスに変更しております。
3. 「当社の議決権比率」の欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。
4. 「当社の議決権比率」の欄の[ ]内は、緊密な者等の所有割合で外数であります。

#### ② 当事業年度末日における特定完全子会社の状況

| 特定完全子会社の名称         | 特定完全子会社の住所          | 特定完全子会社の株式の<br>帳簿価額(百万円) | 当社の総資産額<br>(百万円) |
|--------------------|---------------------|--------------------------|------------------|
| 株式会社くふう住まい         | 東京都港区三田<br>三丁目4番28号 | 3,856                    | 18,843           |
| 株式会社くふう<br>ウェーディング | 東京都中央区銀座<br>二丁目6番7号 | 5,568                    | 18,843           |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、生活者であるユーザーに対して「毎日の暮らし」から「ライフイベント」までのあらゆるシーンを網羅的に支援していくとともに、「ユーザーファースト」を徹底し、個々のユーザーの生活圏や地域社会に最適化した情報やサービスを提供していくことを目指しております。そのためには、グループ各社がそれぞれの得意分野を活かし、グループシナジー効果を最大限に發揮していくことが重要な課題であると考え、以下の事項を重点項目として対処してまいります。

##### ① グループのブランドの確立

当社グループは、グループ各社において様々なサービスを展開しております。当社グループ全体が持続的に成長するためには、当社グループのサービスがより一層ユーザーの問題解決を支援するサービスとなり、またその認知度を向上させることにより、さらに多くのユーザーに利用していくことが重要であると考えております。この課題に対応するため、当社グループ各社は引き続きユーザーニーズに対応したサービス開発を進めるとともに、それぞれのサービスブランドについて統合を推進し、ブランドの認知拡大に向けた各施策を通じて、グループ全体としてのブランド強化を図ってまいります。

##### ② グループ内におけるサービス連携の強化

当社グループは各事業領域においてメディア、ツール、専門・相談サービスといったサービスを展開しておりますが、ユーザーの利便性を高めるためには、グループ内サービスの連携をより一層高めていくことが重要であると考えております。この課題に対応するため、グループ内の組織再編を進めるとともに、グループ内サービスの共通ユーザーIDの導入を通じて、ユーザーひとりひとりのニーズに沿った行動提案や多様な問題解決ができるワンストップサービスの実現を目指してまいります。

##### ③ グループ全体のデータ活用基盤の整備

当社グループの各サービスでは、ユーザーの各種行動データが日々蓄積されております。この貴重なデータを活用し、グループサービスにおけるユーザーへの行動提案を強化することが、ユーザーの利便性強化に繋がると考えております。この課題に対応するため、AI技術を有効活用し、グループサービスにおいて蓄積されたデータの解析やデータソリューションの開発等、サービス強化に繋がるデータ活用基盤の整備を進めてまいります。

④ 事業パートナー向けサービスの付加価値向上

当社グループの顧客である小売店舗、不動産会社、工務店、結婚式場といった事業者は、ともにユーザーに対して情報やサービスを提供する事業パートナーであると考えております。当社グループがユーザーに対してより良質な価値提供を行うためには、これらの事業パートナーに対して付加価値の高いサービスを提供していくことが必要不可欠であります。この課題に対応するため、サービスの機能開発等による付加価値の向上や事業パートナー拡大のための営業強化に取り組んでまいります。

⑤ 経営者・起業家の積極的な採用及び育成

当社グループが保有する事業ポートフォリオは「毎日の暮らし」から「ライフィベント」まで生活者のあらゆるシーンへ拡大しております。生活者をさらに網羅的に支援する新たな事業領域を開拓するためには、優秀な人材の確保が重要であると考えております。この課題に対応するため、優秀な経営者、起業家人材の獲得と育成に取り組み、グループ経営力の強化に注力することで、当社グループの新たな価値提供と企業価値向上を目指してまいります。

(5) 主要な事業内容（2025年9月30日現在）

| 事業区分           | 事業内容              |
|----------------|-------------------|
| 毎日の暮らし事業       | 日常生活領域に関する事業      |
| ライフィベント事業      | 住まい領域及び結婚領域に関する事業 |
| 投資・インキュベーション事業 | 投資・事業開発領域に関する事業   |

(6) 主要な事業所（2025年9月30日現在）

① 当社

本社：東京都港区

② 子会社

主要な子会社の所在地は、「(3) 重要な子会社の状況 ① 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

(7) 従業員の状況（2025年9月30日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 事 業 区 分          | 従 業 員 数    | 前連結会計年度<br>末比増減 |
|------------------|------------|-----------------|
| 毎 日 の 暮 ら し 事 業  | 118 (10) 名 | 58名減 (44名減)     |
| ライ フ イ ベ ン ト 事 業 | 273 (98)   | 33名増 (30名増)     |
| 投資・インキュベーション事業   | 108 (121)  | 12名減 (20名増)     |
| 全 社 ( 共 通 )      | 50 (1)     | 6名減 (1名減)       |
| 合 計              | 549 (230)  | 43名減 (5名増)      |

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
 2. 臨時雇用者数（パートタイマー・アルバイトを含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。  
 3. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定の事業に区分できない部門に所属しているものであります。  
 4. 当連結会計年度において組織再編を行ったため、前連結会計年度末比増減につきましては、前連結会計年度末の数値を組織再編後の事業区分に組み替えて比較しております。

② 当社の従業員の状況

| 従 業 員 数  | 前事業年度<br>末比増減 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|----------|---------------|---------|--------|
| 50 (1) 名 | 6名減 (1名減)     | 37.2歳   | 2.3年   |

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 2. 臨時雇用者数（パートタイマー・アルバイトを含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（2025年9月30日現在）

| 借 入 先       | 借 入 額（百万円） |
|-------------|------------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 600        |
| 株式会社りそな銀行   | 550        |
| 株式会社三井住友銀行  | 463        |
| 株式会社みずほ銀行   | 411        |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2025年9月30日現在)

- |            |              |
|------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 200,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 59,887,595株  |
| ③ 株主数      | 10,385名      |
| ④ 大株主      |              |

| 株 主 名                                              | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------------|----------|---------|
| 梶田 誉輝                                              | 38,978千株 | 65.1%   |
| 閑歳 孝子                                              | 1,430    | 2.4     |
| 株式会社OCEAN                                          | 741      | 1.2     |
| くふうカンパニー従業員持株会                                     | 529      | 0.9     |
| 楽天証券株式会社                                           | 411      | 0.7     |
| 東海東京証券株式会社                                         | 378      | 0.6     |
| 株式会社安成工務店                                          | 371      | 0.6     |
| 前田 卓俊                                              | 350      | 0.6     |
| 石渡 進介                                              | 330      | 0.6     |
| CACEIS BANK, LUXEMBOURG<br>BRANCH/UCITS - FULL TAX | 297      | 0.5     |

(注) 持株比率は自己株式(8,690株)を控除して計算しております。

- ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況  
該当事項はありません。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役及び執行役の状況

#### イ. 取締役の状況 (2025年9月30日現在)

| 会社における地位 | 氏 名   | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                |
|----------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役      | 梶田 誉輝 | 報酬委員<br>株式会社くふうキャピタル代表取締役<br>株式会社くふうカンパニー代表取締役                                                                                                         |
| 取締役      | 菅間 淳  | 指名委員、報酬委員<br>株式会社くふうカンパニー取締役                                                                                                                           |
| 取締役      | 熊坂 賢次 | 指名委員長、報酬委員長、監査委員、<br>取締役会議長<br>慶應義塾大学環境情報学部名誉教授<br>合同会社kenG代表社員<br>一般社団法人FOODFOOD代表理事                                                                  |
| 取締役      | 橋岡 宏成 | 指名委員、報酬委員、監査委員長<br>ヴァスコ・ダ・ガマ法律会計事務所<br>パートナー弁護士<br>トレンダーズ株式会社外監査役<br>ノイルイミューン・バイオテック株式会社<br>社外監査役                                                      |
| 取締役      | 清水 千弘 | 指名委員、報酬委員、監査委員<br>一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス<br>研究科教授<br>株式会社大垣共立銀行社外取締役                                                                                    |
| 取締役      | 本間 浩輔 | 指名委員、報酬委員、監査委員<br>公益財団法人スポーツヒューマンキャピタル<br>代表理事<br>立教大学大学院経営学専攻リーダーシップ<br>開発コース客員教授<br>株式会社ペーソル総合研究所取締役会長<br>株式会社朝日新聞社社外取締役<br>株式会社ヤプリ社外取締役<br>環太平洋大学教授 |

- (注) 1. 熊坂賢次氏、橋岡宏成氏、清水千弘氏及び本間浩輔氏は社外取締役であります。
2. 取締役熊坂賢次氏は、ネットワーク社会論及びネットワーク調査法の研究者としての専門的な見地に加え、有識者としての知見を有しております。
3. 取締役橋岡宏成氏は、弁護士の資格を有しております、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役清水千弘氏は、不動産経済学及びデータサイエンスの研究者としての専門的な見地に加え、有識者としての知見を有しております。
5. 取締役本間浩輔氏は、組織開発及び人材開発における豊富な経験と幅広い知見を有しております。
6. 当社は、取締役熊坂賢次氏、橋岡宏成氏、清水千弘氏及び本間浩輔氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 当社は、常勤の監査委員を選定しておりませんが、監査補助者を配置し、監査委員会の監査の実効性が確保できる体制を整えております。
8. 取締役梶田誉輝氏及び菅間淳氏は、執行役を兼務しております。

9. 取締役梶田 誉輝氏が代表取締役を務めていた株式会社ロコガイドは、2025年1月1日付で株式会社くふうAIスタジオ（現株式会社くふうカンパニー）に吸収合併され消滅いたしました。
10. 取締役菅間淳氏が取締役を務めていた株式会社ロコガイドは、2025年1月1日付で株式会社くふうAIスタジオ（現株式会社くふうカンパニー）に吸収合併され消滅いたしました。
11. 取締役清水千弘氏は、2025年9月30日付で一般社団法人地域未来創造大学校次世代街づくりスクール代表理事を退任いたしました。
12. 取締役本間浩輔氏は、2024年12月24日付で当社取締役、指名委員、報酬委員及び監査委員に就任いたしました。また、2025年4月1日付で環太平洋大学教授に就任いたしました。

四. 執行役の状況（2025年9月30日現在）

| 会社における地位 | 氏名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                  |
|----------|--------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 代表執行役    | 梶田 誉輝  | 収益事業、投資事業管掌<br>株式会社くふうキャピタル代表取締役<br>株式会社くふうカンパニー代表取締役                         |
| 執行役      | 菅間 淳   | グループ経営管理管掌<br>株式会社くふうカンパニー取締役                                                 |
| 執行役      | 草深 由有子 | 日常生活サービス管掌<br>株式会社くふうカンパニー取締役                                                 |
| 執行役      | 新野 将司  | 法人営業管掌<br>株式会社くふう住まいコンサルティング<br>代表取締役<br>株式会社ゴールドエッグス代表取締役<br>株式会社くふうカンパニー取締役 |
| 執行役      | 吉川 崇倫  | テクノロジー、情報セキュリティ管掌<br>株式会社くふうカンパニー取締役                                          |

- (注) 1. 執行役草深由有子氏が取締役を務めていた株式会社ロコガイドは、2025年1月1日付で株式会社くふうAIスタジオ（現株式会社くふうカンパニー）に吸収合併され消滅いたしました。
2. 執行役新野将司氏が取締役を務めていた株式会社ロコガイドは、2025年1月1日付で株式会社くふうAIスタジオ（現株式会社くふうカンパニー）に吸収合併され消滅いたしました。
3. 吉川崇倫氏は、2024年12月24日付で当社執行役に就任し、2025年3月31日付でアクトインディ株式会社取締役を退任しております。また、同氏が取締役を務めていた株式会社ロコガイドは、2025年1月1日付で株式会社くふうAIスタジオ（現株式会社くふうカンパニー）に吸収合併され消滅いたしました。
4. 執行役閑嶺孝子氏は、2024年12月24日付で当社執行役を退任しております。なお、退任時における担当はユーザー体験管掌、グループ人事管掌、重要な兼職は株式会社ロコガイド（現㈱くふうカンパニー）取締役、ROLLCAKE株式会社社外取締役、総務省情報通信審議会委員、株式会社Z20社外取締役でありました。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除きます。）は、会社法第427条第1項及び定款の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## ③ 補償契約の内容の概要等

当社は、取締役権田聰輝氏、菅間淳氏、熊坂賢次氏、橋岡宏成氏、清水千弘氏、本間浩輔氏、草深由有子氏、新野将司氏及び吉川崇倫氏との間で、その在職期間中において、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を、取締役会の決議により、法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。なお、役員等が不正な利益を図り、また会社に損害を加える目的で職務を執行したものであったことが判明した場合、情報提供、報告を怠ったまたは遅延した場合、その職務を行うにつき悪意または重過失があつたことにより損害賠償を請求された場合には、補償の対象としないこととしております。

## ④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で当社の取締役及び執行役を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、株主や第三者から損害賠償請求を受けた場合等において、被保険者が負担することとなる損害賠償金、争訟費用等を填補することとしております。

当該保険契約では、填補する額について限度額を設けることにより、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。当該保険契約の保険料は当社が全額負担しております。

## ⑤ 取締役及び執行役の報酬等

### イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額<br>(百円) |          |          | 対象となる役員の員数<br>(名) |
|------------------|-----------------|--------------------|----------|----------|-------------------|
|                  |                 | 基本報酬               | 業績連動報酬等  | 非金銭報酬等   |                   |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 24<br>(24)      | 24<br>(24)         | —<br>(—) | —<br>(—) | 4<br>(4)          |
| 執行役              | 153             | 153                | —        | —        | 6                 |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 178<br>(24)     | 178<br>(24)        | —<br>(—) | —<br>(—) | 10<br>(4)         |

(注) 取締役と執行役の兼任者の数及び報酬は、執行役に含めて記載しております。

ロ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役及び執行役の報酬を当社グループの企業価値向上の観点で重要な事項として位置づけ、報酬委員会で取締役・執行役の報酬方針を定めております。

a. 取締役報酬の考え方と報酬の構成

経営の監督機能を取締役が十分に発揮するのにふさわしい報酬となるように、経験・専門的知識・担当する役割を総合的に勘案して、報酬委員会で個人別報酬を決定しております。報酬金額は月額固定としております。なお、執行役を兼務する取締役は下記執行役の報酬を支給しております。

b. 執行役報酬の考え方と報酬の構成

執行役が担う役割や担当する責任領域、実績、専門性、他社における過去の実績等の要素を総合的に勘案し、報酬委員会で個人別報酬を決定しております。報酬金額は月額固定としております。

取締役・執行役の個人別の報酬等の内容については、4名の社外取締役を含む6名の取締役で構成される報酬委員会で決定しております。委員自身の報酬等に関する事項が議論される場合には、当該委員の出席はできないものとしております。

c. 当事業年度に係る取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると報酬委員会が判断した理由

報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っており、その決定方針に沿うものであると判断しております。

ハ. 社外役員が親会社等または親会社等の子会社等（当社を除く）から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・社外取締役熊坂賢次氏は、慶應義塾大学環境情報学部の名誉教授、合同会社kenGの代表社員及び一般社団法人FOODFOODの代表理事でありますが、これらの兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

・社外取締役橋岡宏成氏は、ヴァスコ・ダ・ガマ法律会計事務所のパートナー弁護士、トレンダーズ株式会社の社外監査役及びノイルイミューン・バイオテック株式会社の社外監査役でありますが、これらの兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

・社外取締役清水千弘氏は、一般社団法人地域未来創造大学校次世代街づくりスクールの代表理事、一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス研究科の教授、株式会社大垣共立銀行の社外取締役でありますが、これらの兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

- ・社外取締役本間浩輔氏は、公益財団法人スポーツヒューマンキャピタルの代表理事、立教大学大学院経営学専攻リーダーシップ開発コースの客員教授、株式会社パーソル総合研究所の取締役会長、株式会社朝日新聞社の社外取締役、株式会社ヤプリの社外取締役及び環太平洋大学の教授でありますが、これらの兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

#### 四. 当事業年度における主な活動状況

|       |       | 出席状況、発言状況及び<br>社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 熊坂 賢次 | 当事業年度に開催された取締役会全17回、監査委員会全14回、指名委員会全5回、報酬委員会全5回の全てに出席しました。主にネットワーク社会論及びネットワーク調査法の研究者としての専門的見地から当社の経営全般に対し意見を述べるなど、取締役会及び監査委員会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための役割を果たすほか、取締役会議長として議論の質の向上に努めていただきました。また、指名委員会の委員長として役員選任に関する議事の主導や、報酬委員会の委員長として客観的・中立的立場で役員報酬等の決定を主導するとともに、監査委員会の委員として適宜必要な助言をいただきました。 |
| 社外取締役 | 橋岡 宏成 | 当事業年度に開催された取締役会全17回、監査委員会全14回、指名委員会全5回、報酬委員会全5回の全てに出席しました。主に企業法務に精通した弁護士としての見地から法令順守に係る意見を述べるなど、取締役会及び監査委員会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行いました。また、監査委員会の委員長として、役員の職務執行の監査を主導するとともに、指名委員会、報酬委員会の委員として適宜必要な助言をいただきました。                                                                           |
| 社外取締役 | 清水 千弘 | 当事業年度に開催された取締役会全17回、監査委員会全14回、指名委員会全5回、報酬委員会全5回の全てに出席しました。主に不動産経済学及びデータサイエンスの研究者としての専門的見地から当社の経営全般に対し意見を述べるなど、取締役会及び監査委員会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行いました。また、監査委員会、指名委員会、報酬委員会の委員として適宜必要な助言をいただきました。                                                                                        |
| 社外取締役 | 本間 浩輔 | 当事業年度のうち2024年12月24日に就任して以降に開催された取締役会全13回、監査委員会全10回、指名委員会全2回、報酬委員会全2回の全てに出席しました。主に組織開発及び人材開発における豊富な経験と幅広い知見から当社の経営全般に対し意見を述べるなど、取締役会及び監査委員会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行いました。また、監査委員会、指名委員会、報酬委員会の委員として適宜必要な助言をいただきました。                                                                       |

### 3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして認識しております、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討してまいりたいと考えております。しかしながら現時点では、事業効率化に向けた運営体制の強化と事業拡大のための投資を優先し、なお一層の業容拡大を目指すことが、株主の皆様に対する最大の利益還元に繋がると判断し、当面は内部留保に努め、事業への投資資金の確保を優先しております。

当社は、会社法第459条第1項に基づき、期末配当は9月末、中間配当は3月末をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことを定款に定めております。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率(%)については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(2025年9月30日現在)

(単位:百万円)

| 科 目             | 金 額    | 科 目                     | 金 額    |
|-----------------|--------|-------------------------|--------|
| (資 産 の 部)       |        | (負 債 の 部)               |        |
| 流 動 資 産         | 12,769 | 流 動 負 債                 | 5,899  |
| 現 金 及 び 預 金     | 7,434  | 買 掛 金                   | 584    |
| 売 掛 金           | 1,010  | 短 期 借 入 金               | 1,969  |
| 商 品             | 49     | 1年内返済予定の<br>長 期 借 入 金   | 953    |
| 仕 備 品           | 46     | 未 払 法 人 税 等             | 142    |
| 原 材 料 及 び 貯 藏 品 | 11     | 契 約 負 債                 | 1,196  |
| 販 売 用 不 動 産     | 1,673  | ポ イ ン ト 引 当 金           | 4      |
| 営 業 投 資 有 価 証 券 | 1,889  | 訂 正 関 連 費 用 引 当 金       | 45     |
| そ の 他           | 658    | そ の 他                   | 1,004  |
| 貸 倒 引 当 金       | △4     | 固 定 負 債                 | 950    |
| 固 定 資 産         | 3,706  | 長 期 借 入 金               | 473    |
| 有 形 固 定 資 産     | 535    | 資 産 除 去 債 務             | 225    |
| 建 物 及 び 構 築 物   | 473    | 繰 延 税 金 負 債             | 12     |
| そ の 他           | 61     | 株 式 給 付 引 当 金           | 74     |
| 無 形 固 定 資 産     | 1,854  | そ の 他                   | 164    |
| の れ ん           | 739    | 負 債 合 計                 | 6,849  |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 959    | (純 資 産 の 部)             |        |
| そ の 他           | 155    | 株 主 資 本                 | 8,318  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 1,316  | 資 本 金                   | 30     |
| 投 資 有 価 証 券     | 0      | 資 本 剰 余 金               | 8,620  |
| 繰 延 税 金 資 産     | 720    | 利 益 剰 余 金               | △299   |
| そ の 他           | 684    | 自 己 株 式                 | △32    |
| 貸 倒 引 当 金       | △89    | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | △316   |
| 繰 延 資 産         | 10     | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △323   |
| 株 式 交 付 費       | 9      | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 7      |
| そ の 他           | 0      | 新 株 予 約 権               | 2      |
| 資 産 合 計         | 16,485 | 非 支 配 株 主 持 分           | 1,631  |
|                 |        | 純 資 産 合 計               | 9,635  |
|                 |        | 負 債 純 資 産 合 計           | 16,485 |

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2024年10月1日から)

(2025年9月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                |      | 金 額    |
|--------------------|------|--------|
| 売上高                | 益    | 14,110 |
| 売上原益               |      | 6,360  |
| 売上総利               |      | 7,750  |
| 販売費及び一般管理費         | 益    | 7,227  |
| 営業利                | 益    | 522    |
| 業外収受               | 益    |        |
| 為替取引               | 利差   | 9      |
| 助成金                | 保険収入 | 5      |
| 受取保険               | 約返戻  | 2      |
| 保険解約の              | 戻戻   | 0      |
| そ                  | 他    | 0      |
| 業外費                | 用利   | 16     |
| 支払手数               | 料    | 35     |
| 支払の                | 他    |        |
| 支                  |      |        |
| そ                  |      |        |
| 経常利益               | 益    | 501    |
| 特別利益               | 益    |        |
| 固定資産売却益            | 益    | 0      |
| 新株予約権発行益           | 益    | 0      |
| 負のれん引当金戻入益         | 益    | 1      |
| 株式給付引当金戻入益         | 益    | 5      |
| 特 別 別 損            | 失    | 7      |
| 固定資産除損             | 却損   |        |
| 減損                 | 損失   | 23     |
| そ                  | 他    | 2,444  |
| の                  |      | 100    |
| 税金等調整前当期純損失(△)     |      | 2,568  |
| 法人税、住民税及び事業税       |      | △2,059 |
| 法人税等調整額            |      | 349    |
| 当期純損失(△)           |      | △204   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益    |      | 145    |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) |      | △2,204 |
|                    |      | 142    |
|                    |      | △2,347 |

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2025年11月14日

株式会社くふうカンパニーホールディングス

取締役会 御中

誠栄有限責任監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 茂  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 木下 幹雄  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社くふうカンパニーホールディングスの2024年10月1日から2025年9月30までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社くふうカンパニー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

1. 重要な後発事象（取得による企業結合）に記載されているとおり、会社は、2025年11月14日開催の執行役会において、株式会社アトリエはるかの株式を取得し、子会社化することを決議している。

2. 重要な後発事象（募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行）に記載されているとおり、会社は、2025年11月14日開催の取締役会において、新株予約権を発行することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通説し、通説の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査委員会の監査報告

### 監査報告書

当監査委員会は、2024年10月1日から2025年9月30日までの第4期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査担当者と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上のことから、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 誠栄有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 誠栄有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年11月18日

株式会社くふうカンパニーホールディングス  
監 査 委 員 会

|      |       |   |
|------|-------|---|
| 監査委員 | 橋岡 宏成 | ㊞ |
| 監査委員 | 熊坂 賢次 | ㊞ |
| 監査委員 | 清水 千弘 | ㊞ |
| 監査委員 | 本間 浩輔 | ㊞ |

(注) 監査委員橋岡宏成、熊坂賢次、清水千弘及び本間浩輔は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

当社グループの事業内容の拡大及び今後の事業展開に備えるため、現行定款第2条(目的)について、事業目的を追加変更するものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

下線は変更部分を示します。

| 現 行 定 款                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (目的)<br>第2条 (条文省略)<br>(1) ~ (7) (条文省略)<br>(新設) | (目的)<br>第2条 (現行どおり)<br>(1) ~ (7) (現行どおり)<br><u>(8) 店舗の設計、施工、請負、管理並びにこれら事業の企画及び仲介、代理業</u><br>(8) ~ (25) (現行どおり)<br><u>(26) 美容室、ネイルサロン、エステティックサロン、その他ビューティーサロン等の経営及び美容に関する各種サービスの企画、開発、提供並びにこれらの技術者の育成</u><br>(27) リゾート施設の企画、設計、施工、管理及び運営並びに当該施設の会員向けサービスの企画、設計、施工、販売、管理及び運営 |
| (新設)                                           | (28) ~ (29) (現行どおり)                                                                                                                                                                                                                                                        |
| (25) ~ (26) (条文省略)<br>2 (条文省略)                 | 2 (現行どおり)                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| (1) ~ (5) (条文省略)                               | (1) ~ (5) (現行どおり)                                                                                                                                                                                                                                                          |

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、指名委員会の決定に基づき、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | あきた よしてる<br>梶田 誉輝<br>(1969年4月29日) | <p>1993年4月 株日本共同ファイナンス<br/>(現ジャフコグループ(㈱)入社)</p> <p>1996年4月 株ジャック (現㈱レダックス)<br/>入社</p> <p>1999年9月 株アイシーピー代表取締役</p> <p>2000年5月 株カカクコム取締役</p> <p>2001年12月 同社代表取締役</p> <p>2007年7月 クックパッド㈱取締役</p> <p>2012年5月 同社代表執行役</p> <p>2012年11月 株Zaim (現㈱くふうカンパニー) 取締役</p> <p>2015年7月 株みんなのウェディング<br/>(現㈱くふうウェディング)<br/>取締役</p> <p>2017年3月 株オウチーノ<br/>(現㈱くふう住まい) 取締役</p> <p>2017年4月 株ロコガイド (現㈱くふうカンパニー) 代表取締役</p> <p>2017年6月 株LITALICO社外取締役<br/>(監査等委員)</p> <p>2018年10月 株くふうカンパニー<br/>(現㈱くふう住まい) 取締役</p> <p>2021年7月 ハイアス・アンド・カンパニー<br/>(現㈱くふう住まいコンサルティング) 取締役</p> <p>2021年10月 当社取締役兼代表執行役、<br/>報酬委員 (現任)</p> <p>2021年10月 株くふう中間持株会社 (現<br/>㈱くふう住まい) 代表取締役</p> <p>2021年10月 株ロコガイド (現㈱くふうカンパニー) 取締役会長</p> <p>2023年5月 株くふうキャピタル代表取締役<br/>(現任)</p> <p>2023年6月 株ロコガイド (現㈱くふうカンパニー) 代表取締役</p> <p>2023年12月 当社収益事業、投資事業管掌<br/>(現任)</p> <p>2024年7月 株くふうAIスタジオ (現㈱くふうカンパニー) 代表取締役<br/>(現任)</p> | 38,978,520株    |

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所持する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2     | かんま<br>菅間淳<br>(1971年7月26日)    | <p>1993年10月 公認会計士第2次試験合格</p> <p>1995年4月 山一證券㈱入社</p> <p>1998年2月 プライスウォーターハウスコンサルタント㈱ (現日本アイ・ビー・エム㈱) 入社</p> <p>2000年4月 メリルリンチ証券 (現BofA証券㈱) 東京支店入社</p> <p>2003年10月 リーマン・プラザーズ証券 東京支店入社</p> <p>2006年7月 ドイツ証券㈱入社</p> <p>2014年5月 クックパッド㈱執行役<br/>㈱オウチーノ (現㈱くふう住まい) 取締役</p> <p>2017年3月 (現㈱くふう住まい) 取締役</p> <p>2018年10月 ㈱くふうカンパニー (現㈱くふう住まい) 取締役</p> <p>2021年7月 ハイアス・アンド・カンパニー ㈱ (現㈱くふう住まいコンサルティング) 取締役</p> <p>2021年10月 当社取締役兼執行役、<br/>指名委員 (現任)</p> <p>2023年12月 報酬委員、<br/>グループ経営管理管掌 (現任)</p> <p>2024年7月 ㈱くふうAIスタジオ (現㈱くふうカンパニー) 取締役<br/>(現任)</p> | 155,450株       |
| 3     | くまさか<br>熊坂 賢次<br>(1947年1月28日) | <p>1990年4月 慶應義塾大学環境情報学部<br/>助教授</p> <p>1994年6月 慶應義塾大学環境情報学部教授</p> <p>2001年6月 慶應義塾大学環境情報学部<br/>学部長</p> <p>2003年4月 (公財) ソフトピアジャパン<br/>理事長</p> <p>2004年9月 クックパッド㈱社外取締役</p> <p>2012年4月 慶應義塾大学環境情報学部教授<br/>シニア有期</p> <p>2017年4月 慶應義塾大学環境情報学部<br/>名誉教授 (現任)</p> <p>2018年6月 ㈱ロコガイド (現㈱くふうカンパニー) 社外取締役<br/>(監査等委員)</p> <p>2019年4月 (同) kenG代表社員 (現任)</p> <p>2019年4月 (一社) FOODFOOD代表理事<br/>(現任)</p> <p>2021年10月 当社社外取締役、指名委員、<br/>報酬委員、監査委員 (現任)</p> <p>2023年5月 当社取締役会議長、<br/>指名委員長、報酬委員長<br/>(現任)</p>                                             | 一株             |

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所持する<br>当社の株式数 |
|-------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4     | 橋岡 宏成<br>(1967年1月23日) | <p>1991年4月 株式会社三井住友銀行<br/>(現三井住友銀行) 入行</p> <p>1998年4月 弁護士登録<br/>(東京弁護士会所属)</p> <p>2004年9月 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン<br/>社外取締役</p> <p>2007年6月 株式会社ユナイテッドアローズ<br/>社外監査役</p> <p>2008年8月 株式会社ヴァスコ・ダ・ガマ法律会計<br/>事務所設立<br/>パートナー弁護士 (現任)</p> <p>2009年3月 株式会社昭和情報機器<br/>(現キヤノンプロダクションプリントイングシステムズ)<br/>社外監査役</p> <p>2011年6月 株式会社トレンドアーズ<br/>社外監査役 (現任)</p> <p>2011年6月 株式会社エー・ピー・カーソンパニー<br/>(現エー・ピー・ホールディングス)<br/>社外監査役</p> <p>2014年6月 株式会社アイフリークホールディングス<br/>(現アイフリークモバイル)<br/>社外監査役</p> <p>2015年7月 株式会社ノイルイミューン・バイオテック<br/>社外監査役 (現任)</p> <p>2018年6月 株式会社ロコガイド<br/>(現くふうカンパニー)<br/>社外取締役<br/>(監査等委員)</p> <p>2021年10月 当社社外取締役、指名委員、<br/>報酬委員、監査委員長 (現任)</p> | 一株             |

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所持する<br>当社の株式数 |
|-------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5     | 清水 千弘<br>(1967年5月28日) | <p>1992年4月 僱日本不動産研究所入所</p> <p>2000年11月 株リクルート住宅総合研究所<br/>(現Suumoリサーチセンター)<br/>主任研究員</p> <p>2005年4月 麗澤大学国際経済学部准教授</p> <p>2011年4月 麗澤大学経済学部・大学院経済学研究科(学部改組)教授</p> <p>2015年4月 (一財)キヤノングローバル<br/>戦略研究所上席研究員</p> <p>2016年4月 日本大学スポーツ科学部教授</p> <p>2018年4月 金融庁金融研究センター<br/>特別研究員</p> <p>2019年4月 東京大学空間情報科学研究セン<br/>ター特任教授</p> <p>2022年1月 株property technologies<br/>社外取締役</p> <p>2022年4月 一橋大学ソーシャル・データサ<br/>イエンス教育研究推進センター<br/>教授</p> <p>2022年10月 (一社)地域未来創造大学校<br/>次世代街づくりスクール<br/>代表理事</p> <p>2023年4月 一橋大学大学院ソーシャル・<br/>データサイエンス研究科教授<br/>(現任)</p> <p>2023年6月 当社社外取締役、監査委員<br/>(現任)</p> <p>2023年12月 当社指名委員、報酬委員<br/>(現任)</p> <p>2024年6月 株大垣共立銀行社外取締役<br/>(現任)</p> | 一株             |

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所持する<br>当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6     | ほんま こうすけ<br>本間 浩輔<br>(1968年8月15日) | <p>1992年4月 植野村総合研究所入社</p> <p>2000年9月 植スポーツ・ナビゲーション<br/>(現スポーツナビ(株)) 取締役</p> <p>2010年7月 ワイズ・スポーツ(株)代表取締役</p> <p>2014年4月 ヤフー(株) (現LINEヤフー(株))<br/>執行役員</p> <p>2016年4月 ヤフー(株) (現LINEヤフー(株))<br/>上級執行役員</p> <p>2017年4月 法政大学大学院イノベーション<br/>・マネジメント研究科兼任講師</p> <p>2017年7月 (公財)スポーツヒューマン<br/>キャピタル代表理事 (現任)</p> <p>2018年4月 ヤフー(株) (現LINEヤフー(株))<br/>常務執行役員</p> <p>2019年10月 Zホールディングス(株)<br/>(現LINEヤフー(株))<br/>常務執行役員</p> <p>2020年4月 立教大学大学院経営学専攻<br/>リーダーシップ開発コース<br/>客員教授 (現任)</p> <p>2021年7月 植パーソル総合研究所<br/>取締役会長 (現任)</p> <p>2021年10月 Zホールディングス(株)<br/>(現LINEヤフー(株))<br/>シニアアドバイザー</p> <p>2023年6月 植朝日新聞社社外取締役<br/>(現任)</p> <p>2024年3月 植ヤプリ社外取締役 (現任)</p> <p>2024年12月 当社社外取締役、指名委員、<br/>報酬委員、監査委員 (現任)</p> <p>2025年4月 環太平洋大学教授 (現任)</p> | 一株             |

- (注) 1. 取締役候補者植田誉輝氏は、当社の主要株主であり親会社等に該当します。その他の各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 熊坂賢次氏、橋岡宏成氏、清水千弘氏及び本間浩輔氏は、社外取締役候補者であります。当社は、各氏を株式会社東京証券取引所が定める上場規程に基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、各氏の再任が承認された場合には、独立役員の指定を継続する予定であります。なお、熊坂賢次氏及び橋岡宏成氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年2ヶ月、清水千弘氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年6ヶ月、本間浩輔氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
3. 上記候補者を社外取締役候補者とする理由及び期待される役割の概要  
・熊坂賢次氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏はネットワーク社会論及

びネットワーク調査法の研究者としての専門的見地に加え、有識者としての知見から経営全般に対する助言等をいただくことを期待したためであります。また、同氏が選任された場合は、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、独立した立場で関与いただく予定であります。

- ・橋岡宏成氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、企業法務に精通した弁護士としての見地から、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言等をいただくことを期待したためであります。また、同氏が選任された場合は、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、独立した立場で関与いただく予定であります。
- ・清水千弘氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は過去に社外取締役となること以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、不動産経済学及びデータサイエンスの研究者としての深い知見に加え、有識者としての知見から、経営全般に対する助言等をいただくことを期待したためであります。また、同氏が選任された場合は、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、独立した立場で関与いただく予定であります。
- ・本間浩輔氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は組織開発及び人材開発における豊富な経験と幅広い知見から、当社の組織力向上及び経営全般に対する助言等をいただくことを期待したためであります。また、同氏が選任された場合は、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、独立した立場で関与いただく予定であります。

4. 当社は熊坂賢次氏、橋岡宏成氏、清水千弘氏及び本間浩輔氏との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。各氏の再任が承認された場合には、同契約を継続する予定であります。なお、当該契約の内容の概要は、事業報告「2. 会社の現況 (2) 会社役員の状況 ② 責任限定契約の内容の概要」に記載のとおりであります。
5. 当社は、各候補者との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しております、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を、取締役会の決議により、法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。各候補者の選任が承認された場合には、同契約を継続する予定であります。なお、当該契約の内容の概要は、事業報告「2. 会社の現況 (2) 会社役員の状況 ③ 補償契約の内容の概要等」に記載のとおりであります。
6. 当社は、保険会社との間で、取締役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該契約を継続し更新する予定であります。各候補者が選任された場合は当該契約の被保険者となります。なお、当該契約の内容の概要は、事業報告「2. 会社の現況 (2) 会社役員の状況 ④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」に記載のとおりであります。
7. 各候補者の所有する当社株式の数は、2025年9月30日現在の株式数を記載しております。

以上

(ご参考) 選任後の取締役会の構成とスキル・マトリックス

第2号議案が原案どおり可決されると、取締役会の構成は以下のとおりとなります。

| 氏名    | 地位        | 業界知見   |         |              | 専門性・経験 |             |       |          |       |         |            |
|-------|-----------|--------|---------|--------------|--------|-------------|-------|----------|-------|---------|------------|
|       |           | 毎日の暮らし | ライフスタイル | 投資・インキュベーション | 企業経営   | メディア・テクノロジー | 財務・会計 | 法務・リスク管理 | ガバナンス | 組織・人材管理 | サステナビリティ経営 |
| 穂田 誉輝 | 取締役兼代表執行役 | ○      | ○       | ○            | ○      | ○           |       |          |       |         |            |
| 菅間 淳  | 取締役兼執行役   |        |         | ○            | ○      | ○           | ○     | ○        | ○     |         |            |
| 熊坂 賢次 | 社外取締役     | ○      |         |              |        |             |       |          | ○     |         |            |
| 橋岡 宏成 | 社外取締役     |        |         |              |        |             |       | ○        | ○     |         |            |
| 清水 千弘 | 社外取締役     |        | ○       |              |        | ○           |       |          | ○     |         | ○          |
| 本間 浩輔 | 社外取締役     |        |         |              | ○      | ○           |       | ○        |       | ○       | ○          |

メモ

メモ

メモ

# 定時株主総会会場ご案内図

|    |                                                                                       |                                                                     |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 会場 | 京橋トラストタワー4階<br>トラストシティ カンファレンス・京橋<br>東京都中央区京橋二丁目1番3号 TEL (03) 3516-9600               |                                                                     |
| 交通 | 東京メトロ 銀座線 京橋駅<br>東京メトロ 銀座線・東西線／都営浅草線 日本橋駅<br>東京メトロ 有楽町線 銀座一丁目駅<br>JR 東京駅<br>都営浅草線 宝町駅 | 7番出口より徒歩1分<br>B3出口より徒歩5分<br>7番出口より徒歩5分<br>八重洲南口より徒歩4分<br>A5出口より徒歩4分 |

